

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第124期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋1丁目7番14号
【電話番号】	（03）6363-3170番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番14号
【電話番号】	（03）6363-3173番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 中間会計期間	第124期 中間会計期間	第123期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	4,241,942	4,212,098	9,555,548
経常利益 (千円)	919,238	817,300	2,152,900
中間(当期)純利益 (千円)	625,196	555,248	1,550,400
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	11,648,498	13,162,116	12,561,580
総資産額 (千円)	14,403,212	15,657,660	15,233,746
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.91	39.00	108.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.0	4.0	8.0
自己資本比率 (%)	80.9	84.1	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,589	1,092,021	1,289,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,813	336,632	884,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,712	75,760	384,305
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,900,653	5,175,924	4,496,297

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当中間会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ74百万円増加し105億58百万円となりました。これは主に売上債権等が6億62百万円減少いたしましたが、現金及び預金が6億79百万円、棚卸資産が74百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ3億49百万円増加し50億99百万円となりました。これは主に無形固定資産が13百万円減少いたしましたが、有形固定資産が2億40百万円、投資有価証券が1億52百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億4百万円減少し18億12百万円となりました。これは主に仕入債務が1億35百万円、未払法人税等が94百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ28百万円増加し6億83百万円となりました。

純資産は前事業年度末に比べ6億円増加し131億62百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億98百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円増加したことによるものであります。

##### 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善、各種政策の効果に加え、インバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国の通商政策やウクライナ・中東地域の地政学的リスクの長期化による、資源・エネルギー価格の高騰、中国経済の停滞などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当中間会計期間の受注高は、60億31百万円（前年同期比21.6%増）、売上高は、42億12百万円（前年同期比0.7%減）、受注残高は、64億21百万円（前事業年度末比39.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が22億50百万円（前年同期比6.5%減）、販売費及び一般管理費は11億70百万円（前年同期比24.0%増）となりました。これは主に、前期において前払年金費用に係る数理計算上の差異1億27百万円（有利差異）を、当期につきましては43百万円（不利差異）をそれぞれ第1四半期で一括計上したことにより合計1億70百万円増加したことによるものであります。これにより、営業利益は7億91百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は8億17百万円（前年同期比11.1%減）、中間純利益は5億55百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

##### 歯車及び歯車装置事業

###### a. パルプ・アクチュエータ

受注高は火力発電所、原子力発電所向けが増加したことにより、前年同期比30.9%増加いたしました。売上高は化学、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比1.6%減少いたしました。

###### b. ジャッキ

受注高は火力発電所向け、産業機械用が増加したことにより、前年同期比21.1%増加いたしました。売上高は火力発電所向け、産業機械用が増加したことにより、前年同期比2.8%増加いたしました。

###### c. その他増減速機

受注高は石油・ガス向け、産業機械用が増加したことにより、前年同期比20.6%増加いたしました。売上高は火力発電所、石油・ガス向けが増加したことにより、前年同期比1.2%増加いたしました。

###### d. 歯車

受注高は鉄道船舶用、産業機械用が増加したことにより、前年同期比50.9%増加いたしました。売上高は石油・ガス向け、特殊車用が減少したことにより、前年同期比10.4%減少いたしました。

##### 工事業業

受注高は火力発電所、上下水道向けが増加したことにより、前年同期比3.1%増加いたしました。売上高は原子力発電所、化学向けが増加したことにより、前年同期比1.2%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ6億79百万円増加し51億75百万円（前事業年度末比15.1%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、10億92百万円（前年同期比39.0%増）となりました。これは主に税引前中間純利益8億17百万円、減価償却費1億7百万円、売上債権の減少7億55百万円の収入に対し、棚卸資産の増加74百万円、仕入債務の減少1億37百万円、法人税等の支払額3億57百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、3億36百万円（前年同期比57.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、75百万円（前年同期比48.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出18百万円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	5,633	39.57
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.22
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	300	2.11
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	284	2.00
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1丁目2番9号	210	1.48
成川 武彦	千葉県南房総市	208	1.46
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY 10286,U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	204	1.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY 10286,U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	198	1.39
松田 弘登	兵庫県神戸市	194	1.37
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE , LONDON, EC4R 3AB , UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	180	1.27
計	-	8,441	59.29

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,207,500	142,075	同上
単元未満株式	普通株式 29,700	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	142,075	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本ギア工業株式会社	東京都港区西新橋1丁目7番14号	42,800	-	42,800	0.30
計	-	42,800	-	42,800	0.30

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、新創監査法人による期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,496,297	5,175,924
受取手形、売掛金及び契約資産	2,491,303	1,883,801
電子記録債権	1,215,934	1,161,265
商品及び製品	204,089	261,685
仕掛品	390,387	401,613
原材料及び貯蔵品	1,590,389	1,595,972
その他	94,830	77,876
流動資産合計	10,483,231	10,558,138
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他（純額）	1,044,842	1,285,805
有形固定資産合計	2,058,133	2,299,096
無形固定資産	184,248	170,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060,316	1,212,848
前払年金費用	1,062,964	1,034,205
長期預金	300,000	300,000
その他	88,842	86,899
貸倒引当金	3,992	3,893
投資その他の資産合計	2,508,132	2,630,059
固定資産合計	4,750,514	5,099,522
資産合計	15,233,746	15,657,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	323,351	247,194
電子記録債務	430,296	370,878
1年内返済予定の長期借入金	37,620	37,620
未払法人税等	384,281	289,959
賞与引当金	193,832	204,696
契約負債	35,492	46,692
圧縮未決算特別勘定	193,300	193,300
その他	418,808	421,830
流動負債合計	2,016,983	1,812,172
固定負債		
長期借入金	72,175	53,365
退職給付引当金	1,100	1,000
資産除去債務	167,407	167,501
その他	414,499	461,505
固定負債合計	655,182	683,371
負債合計	2,672,166	2,495,544

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	844,542	844,542
利益剰余金	9,834,978	10,333,277
自己株式	15,764	15,833
株主資本合計	12,052,555	12,550,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509,024	611,330
評価・換算差額等合計	509,024	611,330
純資産合計	12,561,580	13,162,116
負債純資産合計	15,233,746	15,657,660

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,241,942	4,212,098
売上原価	2,407,548	2,250,229
売上総利益	1,834,394	1,961,868
販売費及び一般管理費	943,653	1,170,007
営業利益	890,741	791,860
営業外収益		
受取利息	192	3,642
受取配当金	16,083	19,770
出向者負担金	3,645	53
受取補償金	7,052	-
その他	3,610	2,438
営業外収益合計	30,585	25,904
営業外費用		
支払利息	1,033	302
支払手数料	750	150
その他	304	12
営業外費用合計	2,087	464
経常利益	919,238	817,300
税引前中間純利益	919,238	817,300
法人税等	294,042	262,052
中間純利益	625,196	555,248

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	919,238	817,300
減価償却費	100,478	107,476
受取利息及び受取配当金	16,275	23,413
支払利息	1,033	302
為替差損益 ( は益 )	17	1
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,039	10,863
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	258	100
前払年金費用の増減額 ( は増加 )	141,139	28,759
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,116,896	755,787
契約資産の増減額 ( は増加 )	24,947	93,616
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	132,260	74,404
仕入債務の増減額 ( は減少 )	357,531	137,120
契約負債の増減額 ( は減少 )	8,704	11,200
未払又は未収消費税等の増減額	87,185	13,688
その他	149,101	36,945
小計	1,236,628	1,426,294
利息及び配当金の受取額	16,275	23,413
利息の支払額	1,115	181
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	466,199	357,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,589	1,092,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	187,384	329,796
無形固定資産の取得による支出	23,300	3,215
投資有価証券の取得による支出	3,017	3,221
敷金及び保証金の差入による支出	496	723
その他	384	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,813	336,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	76,141	18,810
自己株式の取得による支出	32	68
配当金の支払額	70,538	56,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,712	75,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	425,046	679,626
現金及び現金同等物の期首残高	4,475,606	4,496,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,900,653	5,175,924

## 【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	313,989千円	303,669千円
賞与引当金繰入額	81,732	82,203
退職給付費用	124,809	42,739

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,900,653千円	5,175,924千円
現金及び現金同等物	4,900,653	5,175,924

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,186	5.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	56,949	4.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,948	4.0	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	56,948	4.0	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	3,227,750	648,403	3,876,153
一定の期間にわたり移転される財	-	365,788	365,788
顧客との契約から生じる収益	3,227,750	1,014,192	4,241,942
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,227,750	1,014,192	4,241,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,227,750	1,014,192	4,241,942
セグメント利益	517,306	373,434	890,741

（注）セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	3,185,645	638,498	3,824,144
一定の期間にわたり移転される財	-	387,953	387,953
顧客との契約から生じる収益	3,185,645	1,026,452	4,212,098
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,185,645	1,026,452	4,212,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,185,645	1,026,452	4,212,098
セグメント利益	492,663	299,196	791,860

（注）セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり中間純利益	43円91銭	39円00銭
（算定上の基礎）		
中間純利益（千円）	625,196	555,248
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	625,196	555,248
普通株式の期中平均株式数（株）	14,237,303	14,237,180

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....56,948千円

（ロ）1株当たりの金額.....4円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月5日

（注）2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

新創監査法人  
東京都中央区

指 定 社 員      公認会計士      飯 島   淳  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      星 野   達郎  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。